

7 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

7 款：土木費 1 項：土木管理費 2 目：建築管理費

第 2 章 快適で、安全・安心なまちづくり

基本施策 5 防災体制が整備されたまちにします

施策 2 地域における災害への備えを支援します

事業	6	既存建築物耐震改修等支援事業
担当所属	建築住宅課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,795,000	2,759,520	972,520	1,361,000	426,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	25,000	19	負担金補助及び交付金	2,734,520
----	-----	--------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	平成 12 年以前に建築された戸建木造住宅の耐震診断、昭和 56 年の新耐震設計基準以前に建築された戸建木造住宅の補強改修工事、耐震改修工事に伴うリフォーム及び分譲マンションの耐震診断に係る経費の一部を補助します。また、大雨などにより宅地が冠水するなどの被害が想定される家屋の所有者が行う、宅地のかさ上げ工事等に対して補助金を交付します。
事業の目的	戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うことにより、地震による被害の低減を目指します。また、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。
事業の効果	住宅が耐震化されたことにより、安心して日常生活を営むことができます。

【事業の概要】

- ・ 木造住宅耐震相談 19 件
- ・ 木造住宅耐震診断補助 12 件
- ・ 木造住宅耐震補強工事補助 4 件
- ・ 耐震補強リフォーム補助 3 件

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
木造住宅の耐震診断の相談件数	19 件	27 件	48 件
耐震診断件数	12 件	14 件	23 件
耐震補強工事補助件数	4 件	6 件	13 件
耐震補強リフォーム補助件数	3 件	5 件	11 件
耐震化率の向上	84%	84%	83%